

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成25年5月14日  
【四半期会計期間】 第66期第2四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）  
【会社名】 アジア航測株式会社  
【英訳名】 Asia Air Survey Co.,Ltd.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 紀一郎  
【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル  
【電話番号】 03(3348)2281（代表）  
【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部副本部長 柴 泰伸  
【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウェンティワン  
【電話番号】 044(969)7230（代表）  
【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部副本部長 柴 泰伸  
【縦覧に供する場所】 アジア航測株式会社 神奈川支店  
（神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目2番2号 新百合トウェンティワン）  
アジア航測株式会社 大阪支店  
（大阪府大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー）  
アジア航測株式会社 名古屋支店  
（愛知県名古屋市北区大曾根三丁目15番58号 大曾根フロントビル）  
アジア航測株式会社 北関東支店  
（埼玉県さいたま市浦和区仲町一丁目14番8号 三井生命浦和ビル）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成23年10月1日 至平成24年3月31日	自平成24年10月1日 至平成25年3月31日	自平成23年10月1日 至平成24年9月30日
売上高 (千円)	12,449,474	12,412,128	21,564,330
経常利益 (千円)	1,492,356	1,500,496	877,583
四半期(当期)純利益 (千円)	1,424,655	978,794	955,957
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,455,534	1,060,101	966,015
純資産額 (千円)	7,328,254	7,808,656	6,838,671
総資産額 (千円)	18,305,051	18,599,973	13,924,782
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	79.83	54.85	53.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.5	41.4	48.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,629,760	2,792,700	1,819,102
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	351,835	637,474	606,829
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,129,899	2,479,703	14,429
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,748,093	2,847,111	3,796,377

回次	第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	94.04	66.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景とした緩やかな景気の持ち直しや、昨年の政権交代を契機とした金融緩和政策による株高と円安基調を背景に輸出企業を中心に、景気回復への期待感が高まったものの、世界経済の減速等の影響やデフレ基調が継続していることから、依然として先行き不透明な環境が続いております。

当建設関連業界におきましては、未だ厳しい環境ながら、震災復興関連の需要と国による補正予算が成立したことから、公共事業の増加が見込まれ、今後の回復が期待されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、前連結会計年度よりスタートした中期経営計画のもと、空間情報コンサルタント業界のトップ企業を目指し、レーザ計測技術とコンサルティング能力の更なる活用により、国内外で幅広く事業展開して参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、受注高が92億52百万円（前年同期比3.4%増）となり、売上高は124億12百万円（同0.3%減）となりました。

利益面におきましては、営業利益は15億18百万円（前年同期は15億15百万円）、経常利益は15億円（前年同期は14億92百万円）となり、法人税等を5億21百万円計上したこと等により四半期純利益は9億78百万円（前年同期は14億24百万円）となりました。

(受注及び販売の状況)

当第2四半期連結累計期間における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

受注の状況

業務区分	前年同四半期 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)		当第2四半期 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報システム	5,749,909	4,923,135	6,150,071	5,105,412	400,162	182,276
建設コンサルタント	3,202,335	3,029,845	3,102,435	3,417,188	99,900	387,342
合計	8,952,245	7,952,981	9,252,507	8,522,600	300,262	569,619

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売の状況

業務区分	前年同四半期 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)		当第2四半期 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
情報システム	8,548,085	68.7	8,513,484	68.6	34,601	0.4
建設コンサルタント	3,901,388	31.3	3,898,644	31.4	2,744	0.1
合計	12,449,474	100.0	12,412,128	100.0	37,346	0.3

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し46億75百万円増加の185億99百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し37億5百万円増加の107億91百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し9億69百万円増加の78億8百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億49百万円減少し、28億47百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、売上債権の増加52億71百万円等により、27億92百万円（前年同期は26億29百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、有形固定資産の取得による支出3億20百万円等により、6億37百万円（前年同期は3億51百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、短期借入金の純増加26億40百万円等により、24億79百万円（前年同期は31億29百万円の収入）となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、55百万円となっております。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,614,000	18,614,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	18,614,000	18,614,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	18,614,000	-	1,673,778	-	1,197,537

( 6 ) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
復建調査設計株式会社	広島県広島市東区光町二丁目10番11号	4,410	23.69
国際航業ホールディングス株式会社	東京都千代田区六番町2番地	4,402	23.65
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂四丁目9番9号	1,650	8.86
アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号	770	4.14
西日本旅客鉄道株式会社	大阪府大阪市北区芝田二丁目4番24号	710	3.81
TDCソフトウェア エンジニアリング株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番6号	700	3.76
アジア航測社員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号	600	3.22
株式会社オオバ	東京都目黒区青葉台四丁目4番12号-101号	351	1.89
株式会社静岡検査センター	静岡県藤枝市高柳2310番地	250	1.34
アジア航測共栄会	東京都新宿区西新宿六丁目14番1号	207	1.12
計	-	14,051	75.49

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 770,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,765,000	17,765	-
単元未満株式	普通株式 78,000	-	-
発行済株式総数	18,614,000	-	-
総株主の議決権	-	17,765	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) アジア航測株	東京都新宿区西新宿 六丁目14番1号 新宿 グリーンタワービル	770,000	-	770,000	4.14
(相互保有株式) 株大設	兵庫県姫路市広畑区 蒲田四丁目140番地	1,000	-	1,000	0.01
計	-	771,000	-	771,000	4.14

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,796,377	2,847,111
受取手形及び売掛金	4,307,653	9,579,361
仕掛品	1,278,992	878,968
原材料及び貯蔵品	1,861	1,994
その他	651,480	914,901
貸倒引当金	15,586	9,186
流動資産合計	10,020,780	14,213,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	247,403	237,258
航空機(純額)	17,595	22,873
機械及び装置(純額)	166,689	169,615
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	161,086	187,826
土地	319,898	319,898
その他(純額)	555,935	789,473
有形固定資産合計	1,468,608	1,726,946
無形固定資産		
ソフトウェア	811,472	710,037
その他	9,322	92,540
無形固定資産合計	820,794	802,578
投資その他の資産		
投資有価証券	909,630	1,199,046
長期貸付金	238,374	237,753
その他	728,827	670,559
貸倒引当金	262,233	250,064
投資その他の資産合計	1,614,598	1,857,296
固定資産合計	3,904,002	4,386,821
資産合計	13,924,782	18,599,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	549,839	887,345
短期借入金	-	2,640,000
未払法人税等	119,075	549,193
前受金	806,855	730,677
賞与引当金	495,705	456,897
受注損失引当金	207,390	186,308
引当金	84,409	81,209
その他	1,088,154	1,192,041
流動負債合計	3,351,429	6,723,671
固定負債		
退職給付引当金	3,130,695	3,238,272
その他	603,985	829,372
固定負債合計	3,734,681	4,067,644
負債合計	7,086,110	10,791,316
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,476,457	2,476,457
利益剰余金	2,839,860	3,729,428
自己株式	241,445	241,936
株主資本合計	6,748,651	7,637,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,184	71,390
その他の包括利益累計額合計	6,184	71,390
少数株主持分	96,205	99,537
純資産合計	6,838,671	7,808,656
負債純資産合計	13,924,782	18,599,973

## ( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

## 【 四半期連結損益計算書 】

## 【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	12,449,474	12,412,128
売上原価	8,811,040	8,748,901
売上総利益	3,638,433	3,663,226
販売費及び一般管理費	1 2,122,669	1 2,144,411
営業利益	1,515,764	1,518,814
営業外収益		
受取利息	4,251	2,391
受取配当金	4,375	4,486
持分法による投資利益	6,457	8,142
その他	17,030	18,120
営業外収益合計	32,114	33,141
営業外費用		
支払利息	19,592	14,248
コミットメントフィー	6,482	6,780
シンジケートローン手数料	27,500	22,500
その他	1,947	7,930
営業外費用合計	55,522	51,459
経常利益	1,492,356	1,500,496
特別利益		
固定資産売却益	-	2,895
関係会社清算益	360	-
特別利益合計	360	2,895
特別損失		
固定資産除却損	11,435	868
減損損失	5,779	-
投資有価証券評価損	98	-
その他	2,999	-
特別損失合計	20,314	868
税金等調整前四半期純利益	1,472,402	1,502,522
法人税等	31,399	521,103
少数株主損益調整前四半期純利益	1,441,003	981,419
少数株主利益	16,347	2,624
四半期純利益	1,424,655	978,794

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,441,003	981,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,531	78,682
その他の包括利益合計	14,531	78,682
四半期包括利益	1,455,534	1,060,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,437,872	1,056,368
少数株主に係る四半期包括利益	17,662	3,732

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,472,402	1,502,522
減価償却費	272,826	307,830
賞与引当金の増減額(は減少)	264,646	38,808
受注損失引当金の増減額(は減少)	75,425	21,082
退職給付引当金の増減額(は減少)	48,270	107,577
貸倒引当金の増減額(は減少)	505	18,569
受取利息及び受取配当金	8,626	6,878
支払利息	19,592	14,248
固定資産売却損益(は益)	-	2,895
投資有価証券評価損益(は益)	98	-
関係会社清算損益(は益)	360	-
固定資産除却損	11,435	868
減損損失	5,779	-
売上債権の増減額(は増加)	6,279,574	5,271,707
たな卸資産の増減額(は増加)	363,751	399,890
仕入債務の増減額(は減少)	663,930	337,505
前受金の増減額(は減少)	13,663	76,178
その他の引当金の増減額(は減少)	53,839	3,200
その他	600,373	71,889
小計	2,572,870	2,696,986
利息及び配当金の受取額	9,004	5,227
利息の支払額	8,898	9,822
法人税等の支払額	56,997	91,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,629,760	2,792,700
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	219,977	320,014
有形固定資産の売却による収入	-	4,500
無形固定資産の取得による支出	242,368	148,984
投資有価証券の取得による支出	-	177,015
関係会社の整理による収入	61,160	-
その他	49,351	4,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	351,835	637,474
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,068,000	2,640,000
配当金の支払額	53,542	89,226
その他	115,442	71,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,129,899	2,479,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	1,205
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	148,242	949,265
現金及び現金同等物の期首残高	2,599,850	3,796,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,748,093	2,847,111

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
人件費	1,181,122千円	1,172,785千円
賞与引当金繰入額	126,848	122,056
退職給付費用	123,053	123,619
貸倒引当金繰入額	505	6,400

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,748,093千円	2,847,111千円
現金及び現金同等物	2,748,093	2,847,111

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	53,542	3	平成23年9月30日	平成23年12月21日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	89,226	5	平成24年9月30日	平成24年12月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間  
 (自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	79円83銭	54円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,424,655	978,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,424,655	978,794
普通株式の期中平均株式数(株)	17,846,063	17,843,447

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月14日

アジア航測株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 河合 宏幸 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジア航測株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジア航測株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。